

S&Pグローバル日本PMI®速報値

日本民間企業の成長、3月は鈍化

2026年3月

3月の日本複合生産高指数速報値: 52.5
(2月の確定値: 53.9)

3月の日本サービス業事業活動指数速報値: 52.8
(2月の確定値: 53.8)

3月の日本製造業PMI速報値: 51.4
(2月の確定値: 53.0)

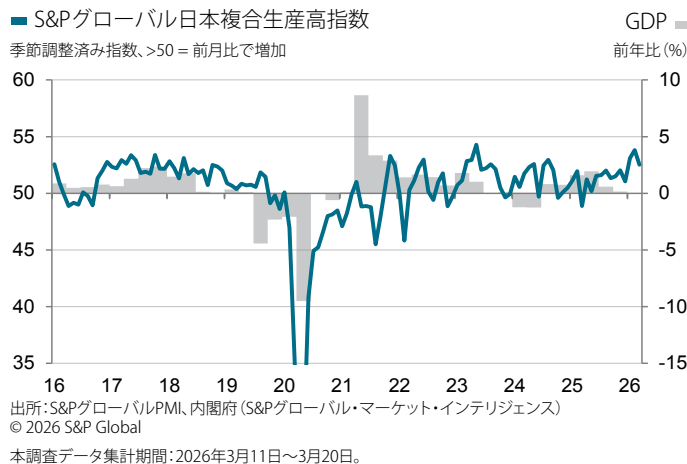
3月の日本製造業生産高指数速報値: 51.8
(2月の確定値: 54.2)

最新のS&PグローバルPMI®データ速報値によると、3月は日本の製造業とサービス業の事業活動はいずれも伸びが鈍化し、民間企業全体の生産高は過去3か月間で最も低い伸びとなった。同時に、日本企業は新規受注と雇用の増加ペースが鈍化したことを示す一方、中東情勢への懸念を背景に今後1年間の景況感はいずれも1年ぶりの低水準に落ち込んだ。後者はインフレ上昇の主要因とみられており、3月の購買コストの上昇幅は11か月で最大となった。

主要指数の**S&Pグローバル日本複合生産高指数速報値**（季節調整済み）は、33か月ぶりの高水準だった2月の53.9から、3月は52.5に低下し、日本民間企業の事業活動の拡大が減速したものの、依然として堅調さを維持していることを示した。主要指数は過去1年間、毎月拡大圏を維持しているが、直近の値は昨年12月以来の低水準となった。セクター別データによると、製造業とサービス業の事業活動はいずれも拡大ペースが鈍化した。

全体的な成長の勢いが鈍化する中、新規受注全体の伸びも弱まった。足元の複合新規受注は小幅な増加にとどまり、過去3か月で最も弱い伸びとなった。基礎データによると、新規受注の伸び率は製造業とサービス業の両セクターで顕著に鈍化し、サービス業の売上高は昨年10月以来最も緩やかな伸びを記録した。同様に、総新規輸出受注も緩やかな増加にとどまり、直近3か月間の拡大局面では最も弱い伸びとなった。これは製品に対する海外需要の伸びの鈍化を反映していた。一方で、サービスに対する海外需要の伸びは（依然として小幅な増加にとどまったものの）やや加速した。

日本の民間企業は3月も引き続き雇用水準を引き上げ、雇用の増加期間はこれで2年半に達した。とはいえ、雇用の増加ペースは過去4か月で最も弱く、製造業、サービス業ともに新規雇用のペースが鈍化した。一方、日本民間企業全体で生産能力への



コメント

Annabel Fiddes、S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンス、エコノミクス・アソシエイト・ディレクター

「日本の民間企業全体における成長の勢いは、2026年の年初2か月間で加速した後、3月は鈍化した。全体的な事業活動、新規受注、雇用はいずれも拡大ペースが鈍化し、基礎データは製造業、サービス業の両方で成長軌道が鈍化したことを示した。

この減速は、中東戦争の勃発と時期が重なり、サプライチェーンの混乱や燃料価格の高騰が報告される中、購買コストの急激な上昇につながった。円安や人件費の上昇もコスト上昇の一因となっており、企業の収益率をさらに圧迫している。

中東での戦争の期間や影響を巡る不確実性が高まる中、企業の将来の生産に対する信頼感は低下した。サービス業では製造業よりも景況感の落ち込みが顕著だった。一方で、製造業は、AI、防衛、半導体などの主要産業における世界的な需要増加が、今後数か月の成長を牽引すると期待している。」

圧力は引き続き強まったものの、受注残の増加ペースは2月の調査史上最高値から鈍化した。

最新の調査によると、日本企業が直面する平均購買コストは急激かつ加速したペースで上昇した。特に、購買価格のインフレ率はほぼ1年ぶりの高水準に達し、その一因として中東での戦争と、それがサプライチェーンやエネルギーコストに及ぼす影響が指摘された。製造業、サービス業ともにコスト上昇が一段と強まったが、コスト圧力が上昇したにもかかわらず、複合販売価格の上昇ペースは3か月間で最も緩やかだった。これは、サービス業の販売価格の上昇ペースが鈍化したためであり、工場出荷価格は一段と速いペースで上昇した。

日本企業は3月時点で、今後1年間の生産高見通しに概ね楽観的だった。しかし、中東情勢を巡り、特にサプライチェーンやエネルギー価格に関する不透明感が高まる中、全体的な景況感には11か月ぶりの低水準に落ち込んだ。信頼感の低下は主にサービス業の見通しの弱まりによるもので、製造業の見通しは、AI、防衛、半導体などの主要産業における需要増への期待を背景に、歴史的な高水準を維持している。

調査手法

3月の最終データは、製造業指数が4月1日、サービス業指数および複合指数が4月3日に発表されます。S&Pグローバル日本PMI®速報値は、S&Pグローバルが製造業約400社およびサービス業約400社からの調査回答をもとにまとめています。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い、それぞれ詳細な産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。サービス業の対象セクターは、消費者サービス（小売以外）、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービスで定義されています。

調査回答は各月の後半に収集され、前月比での変化を示します。以下のサブインデックスがモニタリングされています。

製造業：生産高、新規受注数、新規輸出受注、受注残、完成品在庫、雇用、購買数量、サプライヤー納期、購買品在庫、購買価格、製品価格、生産高予想。

サービス業：事業活動、新規事業、新規輸出事業、受注残、雇用、購買価格、サービス単価、事業活動予想。

製造業とサービス業のサブインデックスごとに拡散指数（ディフュージョン・インデックス）が算出されます。指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。その上で指数に季節調整が加えられます。

複合指数は、比較可能な製造業指数とサービス業指数を、公表された製造業およびサービス業の年間付加価値に基づいて加重平均することで算出されます。

主要指数は複合生産高指数です。これは、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均です。「複合PMI」と表現されることがありますが、製造業の5つのサブインデックス（製造業生産高指数を含む）の加重平均である製造業PMI（製造業の主要指数）と同列のものではありません。

製造業の主要指数は製造業購買担当者指数™（PMI®）です。PMIは次の5つのサブインデックスの加重平均です：新規受注（30%）、生産高（25%）、雇用（20%）、サプライヤー納期（15%）、購買品在庫（10%）。ただし、サプライヤー納期指数は、他の指数と同じ方向に変動するように、その逆数をPMIの算出に用いています。

サービス業の主要指数はサービス業事業活動指数です。これは、事業活動量の前月比での変化についての回答から算出する拡散指数（ディフュージョン・インデックス）です。サービス業事業活動指数は製造業生産高指数に相当します。「サービス業PMI」と表現されることがありますが、製造業PMI（製造業の主要指数）と同列のものではありません。

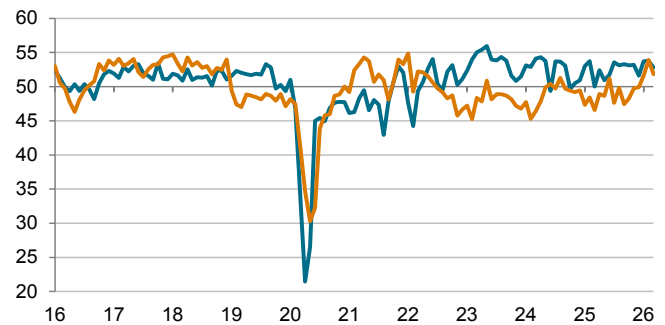
免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はS&Pグローバル・インク及び/又はその関連会社に帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、S&Pグローバル・インクから事前の承諾がない限り認められません。S&Pグローバル・インクは、当レポートの内容またはそこに含まれる情報（「データ」）、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものではなく、またこれにもとづきとらたたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、S&Pグローバル・インクは一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はS&Pグローバル・インクの商標または登録商標、もしくはS&Pグローバル・インク及び/又はその関連会社に使用が許諾されたものです。

ここに提供するコンテンツは、S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンスが公開しています。S&Pグローバル・インクの別部門であるS&Pグローバル・レーティングが公開するコンテンツではありません。関係当事者から書面による事前の許可がない限り、形態を問わず、評価を含むいかなる情報、データ、資料（「コンテンツ」）の複製を禁止しています。関係当事者、関連会社、サプライヤー（「コンテンツプロバイダー」）は、コンテンツの正確性、妥当性、完全性、適時性、可用性を保証しません。また、いかなる間違いや脱落（疎漏など）、あるいは当該コンテンツの使用により生じた結果に対して責任を負いません。コンテンツのいかなる使用に関連するあらゆる損害、コスト、費用、弁護士費用、または損失（喪失利益や逸失利益、機会費用など）について、コンテンツプロバイダーは一切責任を負いかねます。あらかじめご了承ください。

■ サービス業事業活動指数 ■ 製造業生産高指数

季節調整済み指数、>50 = 前月比で増加



出所：S&PグローバルPMI。©2026 S&P Global

お問い合わせはこちらどうぞ

Annabel Fiddes
エコノミクス・アソシエイト・
ディレクター
S&Pグローバル・マーケット・
インテリジェンス
電話：+44-1491-461-010
annabel.fiddes@spglobal.com

Eri Amano
アジア太平洋シニア・
コミュニケーション・マネージャー
電話：+81 (0) 80 3174 7658
eri.amano@spglobal.com
press.mi@spglobal.com

S&Pグローバルからお届けするニュースリリースの配信停止をご希望の場合は、press.mi@spglobal.com宛てにその旨お知らせください。当社プライバシーポリシーは、[こちら](#)からお読みいただけます。

速報値は、回答全体の約80~90%から算出され、最終データの正確な早期指標を提供することを目的としています。速報値が初めて算出されて以来、主要指数における最終値と速報値の差の平均は以下のとおりです。

複合生産高指数 = 0.1 (絶対値の差0.5)

サービス業事業活動指数 = 0.2 (絶対値の差0.7)

製造業PMI = 0.1 (絶対値の差0.3)

S&Pグローバルが、基本的調査データを発表後に修正することはありません。ただし季節調整要因は必要に応じ修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータ系列に影響が及びます。定期購読者は、基礎数値（調整前）に関する歴史的データ、最初に公表された季節調整済みデータ系列、その後修正されたデータをS&Pグローバルから入手可能です。

PMI調査方法の詳細は、[economics@spglobal.com](https://www.spglobal.com/economics)へお問い合わせください。

S&Pグローバルについて

S&Pグローバル・インク (NYSE: SPGI) は、必要不可欠なインテリジェンスを提供します。適切なデータ、専門知識、コネクテッドテクノロジーの提供により、政府機関、企業、個人が確信を持って意思決定を行うことを可能にします。新規投資案件の評価から、サプライチェーンにおけるESGやエネルギー・トランジションまで、世界中において新たな機会を発掘し、課題を解決し、成長を加速させます。

世界の資本市場、コモディティ市場、自動車市場において、信用格付け、ベンチマーク、分析、ワークフローソリューションを提供し、グローバルのお客様の成長発展を支援します。詳細についてはウェブサイトをご覧ください：www.spglobal.com

PMI(購買担当者指数)について

購買担当者指数™ (PMI®) 調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界でも注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、www.spglobal.com/marketintelligence/en/mi/products/pmiをご覧ください。